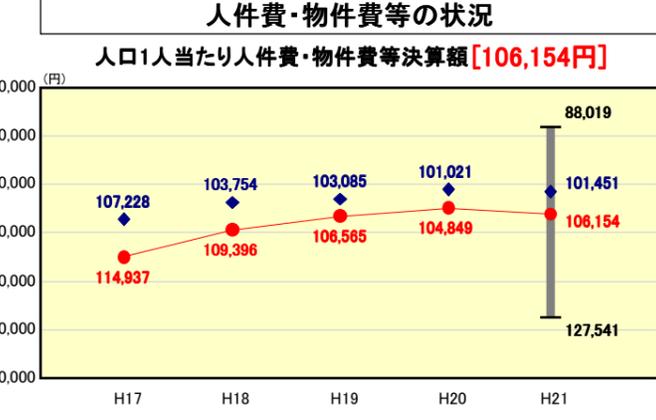
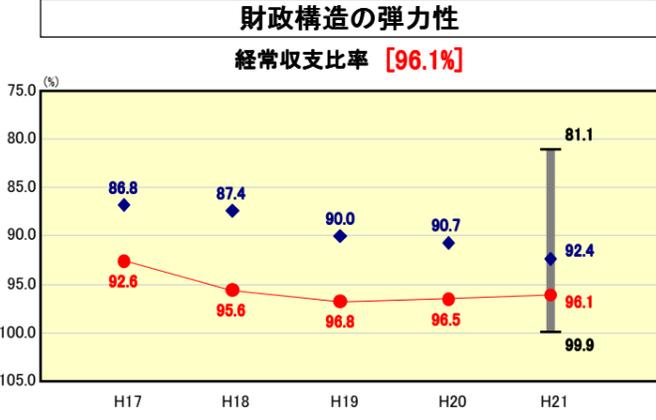
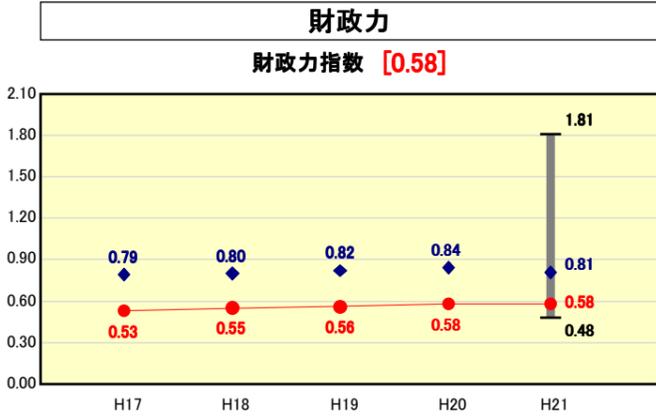


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

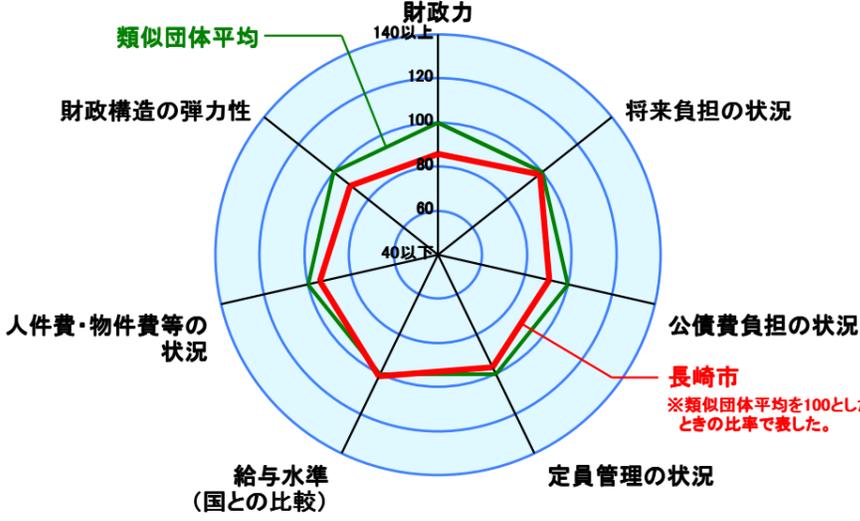
分析欄

財政力指数
人口の減少や地形的制約などにより税収基盤が脆弱であり、類似都市平均を大きく下回っている。地方交付税に大きく依存しない、自主的かつ安定的な財政基盤を確立するため、今後も産業振興や地域の活性化を図りながら自主財源の根幹である市税収入の確保に努めるとともに、使用料・手数料の適正化や財産収入の拡大などにも積極的に取り組み、改善したい。

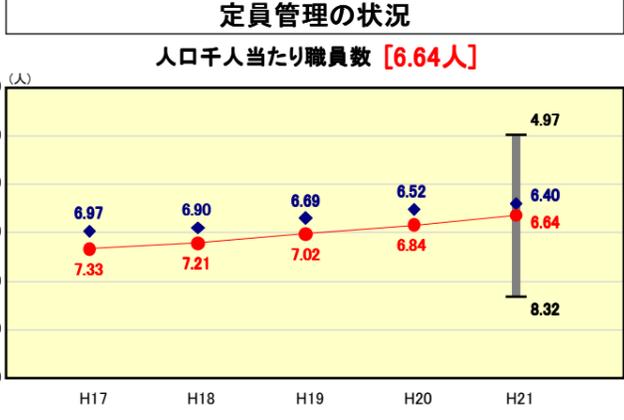
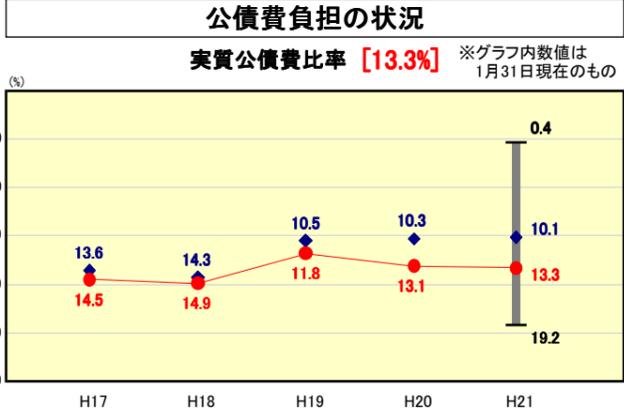
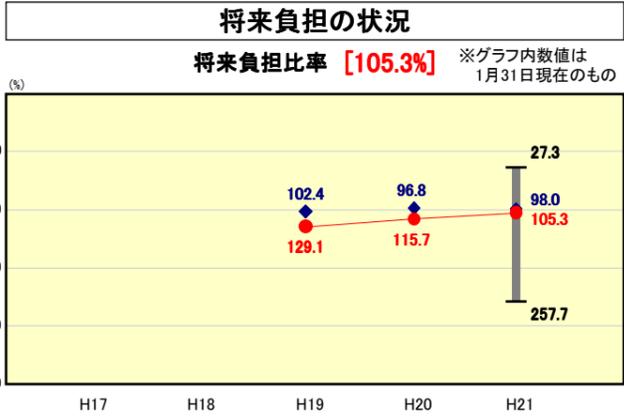
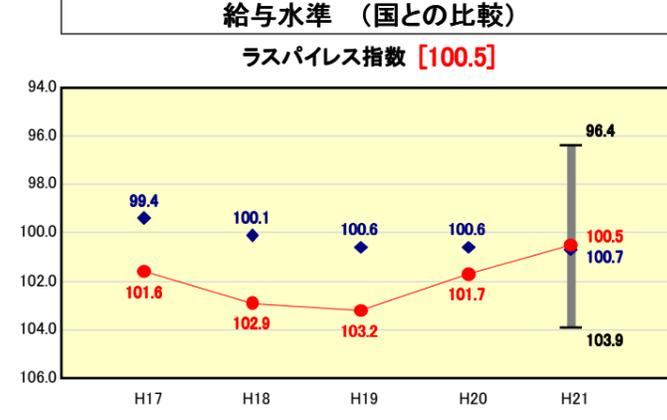
経常収支比率
類似都市と比較して自主財源が乏しいこと、扶助費や公債費の割合が高いことなどにより類似都市平均を上回る96.1%となっているが、行財政改革への取り組みで特に人件費及び公債費が減少したことなどにより、前年度から0.4ポイント好転した。
義務的経費のうち人件費及び公債費については、今後もその縮減に努めるとともに自主財源の確保を図りながら、更なる好転を目指したい。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
前年度と比較して1,305円の増であり、類似都市平均と比較して4,703円上回っている。これは、人件費については、期末勤勉手当の見直しや職員数の減少等により減少したものの、物件費においては経済対策事業など臨時的な支出もあって増加しており、また、類似都市に比べ原爆関係経費が多額であることも高額となっている要因である。

人口	444,757	人(H22.3.31現在)
面積	406.40	km ²
標準財政規模	99,225,811	千円
歳入総額	207,899,182	千円
歳出総額	205,050,470	千円
実質収支	2,240,752	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人口1,000人当たり職員数
第4次行政改革大綱(平成18年度～22年度)において目標としている600人(13.4%)の削減についてはすでに達成しているが、実施計画に基づき、養護老人ホーム等の民間移譲や学校給食調理業務等の民間委託等、積極的に民間活力を活用するほか、組織体制の見直しなどを行っているところである。今後も引き続き、より適切な定員管理に努める。